



## ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

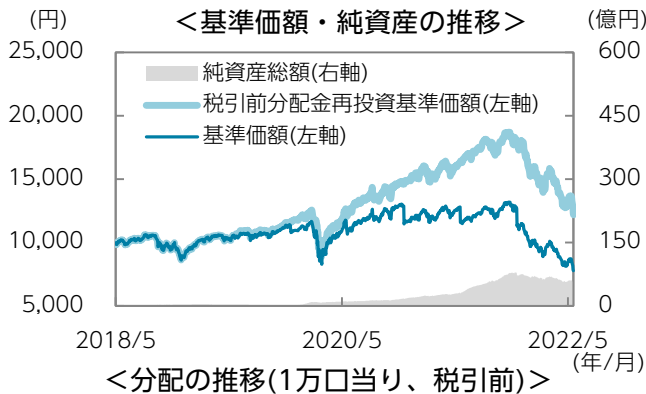
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

### 「年2回決算型」決算のお知らせと今後の見通し・運用方針

- 年2回決算型は2022年6月15日に決算を迎えました。当決算期の基準価額水準や世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」とともに分配の実施を見送らせていただきました。
- 当レポートでは、足もとの投資環境や今後の見通しと運用方針、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点をもとめた当ファンドの株式運用などについてご説明いたします。

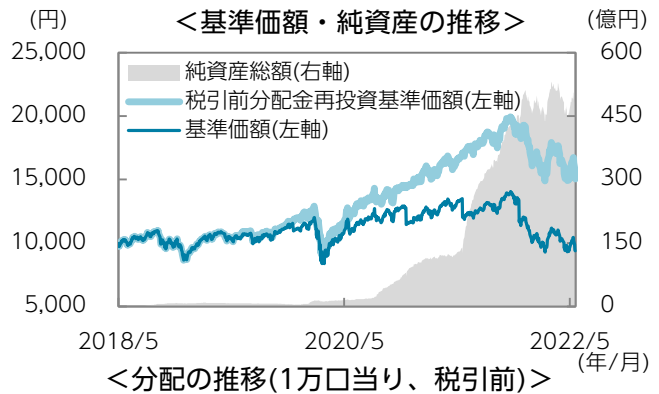
### 設定来の運用状況 (2022年6月15日現在)

#### 年2回決算型・為替ヘッジあり



第6期 (2021/6)	第7期 (2021/12)	第8期 (2022/6)	設定来 累計額
1,300円	1,200円	0円	5,300円

#### 年2回決算型・為替ヘッジなし



第6期 (2021/6)	第7期 (2021/12)	第8期 (2022/6)	設定来 累計額
1,600円	1,500円	0円	5,700円

#### 資産成長型・為替ヘッジあり



第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	第4期 (2021/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

#### 資産成長型・為替ヘッジなし



第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	第4期 (2021/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2022年6月15日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

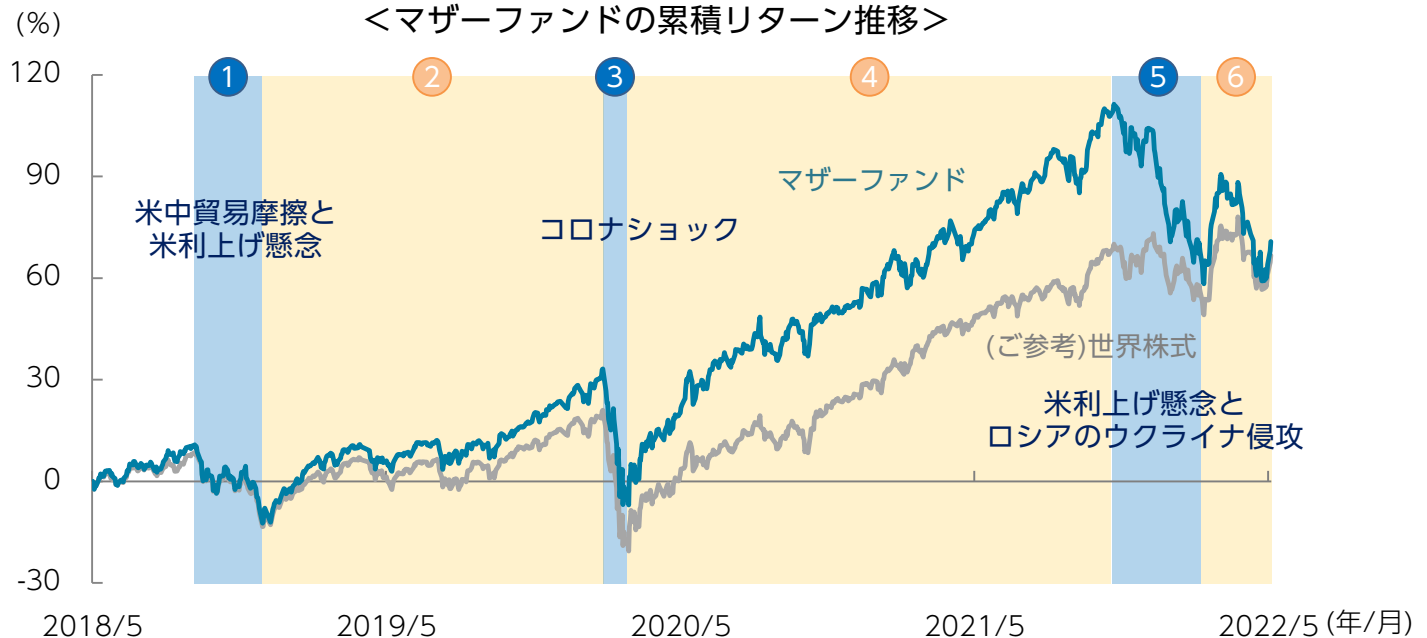
## 当ファンドの株式運用のパフォーマンス

2018年5月の設定以降、マザーファンドは世界株式を上回る良好なパフォーマンスを示してきましたが、2021年11月頃からは低調な動きとなっています。

2022年に入り、インフレリスクの高まりを受けた金利上昇、コロナ禍からの経済正常化、ウクライナ問題を受けた原油高などから、成長株(グロース株)を中心に、相対的に割高に評価されていた企業の株価に大きな調整が起きました。一方で、エネルギー関連、商品関連、金融などの割安株(バリュー株)が相対的に堅調なパフォーマンスとなりました。

当ファンドは、イノベーション(技術革新)を武器に、今後拡大が期待されるSDGs関連市場で強固なポジションを築いている企業を選別しているため、成長株を多く組み入れており、足もとの成長株下落がパフォーマンスの悪化要因となっています。ただし、これまでも基準価額が下落する局面は何度かありましたが、その後は大きく上昇しています。たとえ一時的に株価が大きく下落しても、SDGs達成に貢献し、高成長の継続が見込まれる企業の株価は将来的な上昇が期待できるものと考えており、当ファンドはそのような銘柄に厳選投資することで中長期的なパフォーマンスの向上をめざしています。

＜マザーファンドの累積リターン推移＞



＜マザーファンドの局面別騰落率＞

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
①2018/10/2～2018/12/25	-20.9%	-20.2%
②2018/12/25～2020/2/21	52.0%	39.7%
③2020/2/21～2020/3/24	-30.1%	-34.4%
④2020/3/24～2021/11/17	127.2%	114.1%
⑤2021/11/17～2022/3/9	-25.1%	-12.3%
⑥2022/3/9～2022/5/31	7.9%	11.8%

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：2018年5月28日＜当ファンド設定日＞～2022年5月31日(日次)  
 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

# ファンドマネジャーが語る「足もとの投資環境について」

## 過熱感薄れる成長株



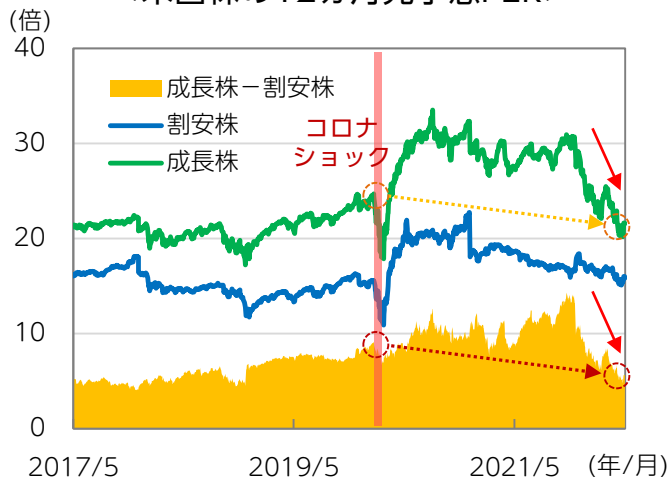
株式運用部 上席運用部長  
村上 力

米利上げに対する警戒感やウクライナ情勢への懸念などから、2022年に入り世界的に株価は下落しました。特に、米国では2022年初来、成長株の調整が顕著になった一方で、緩やかな景気回復や資源高の恩恵を受けやすい割安株が相対的に優位となりました。ただし、成長株のPER(株価収益率)はコロナショック前の水準よりも低下しており、割安株とのPER格差もコロナショック前を下回っていることから、十分に調整が行われたと考えられます。

<米国株のパフォーマンス(配当込み、米ドルベース)>



<米国株の12ヵ月先予想PER>

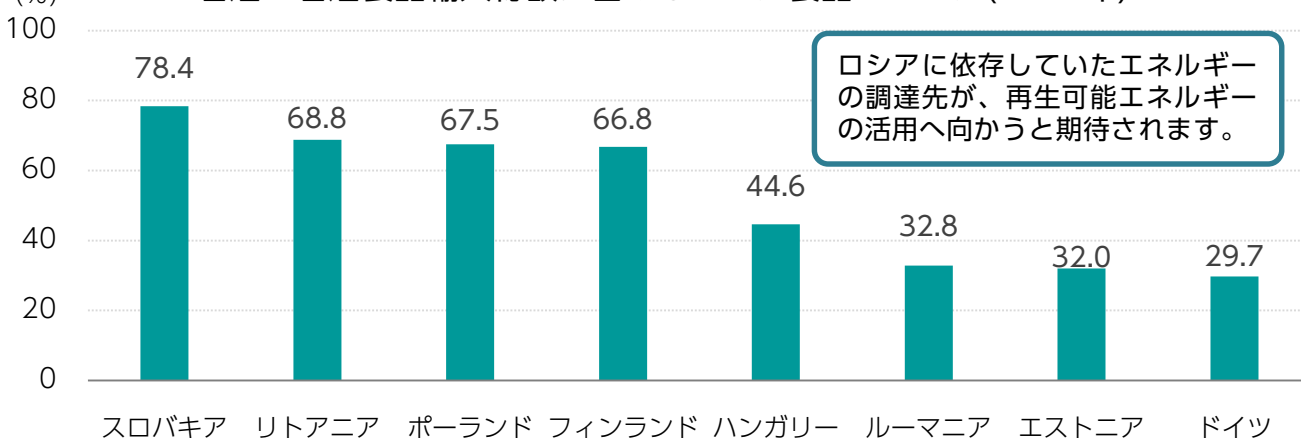


データ期間：2017年5月31日～2022年5月31日(日次)  
出所)FactSet、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
成長株：S&P500グロース指数、割安株：S&P500バリュエ指数

## 脱ロシアが再生可能エネルギーの普及を加速させる

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、地政学リスクの高まりから世界的に株価は下落しました。当ファンドはロシア株式やロシア関連の事業ウェイトが高い企業の組入れがないことから、ウクライナ情勢の直接的な影響は軽微であるものと考えています。一方、世界的にロシア産化石燃料への依存を減らす「脱ロシア」の機運が高まっており、例えばEUでは再生可能エネルギーなどを活用して2027年までにロシアへの依存をゼロにするための施策を発表しています。このような動きは、当ファンドの投資対象である再生可能エネルギー関連の企業にとって追い風になるものと考えています。

<石油・石油製品輸入総額に占めるロシア製品のシェア(2020年)>



ロシアに依存していたエネルギーの調達先が、再生可能エネルギーの活用へ向かうと期待されます。

出所)スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
EU加盟国のうち上位8カ国を表示

## ファンドマネジャーが語る「今後の見通しと運用方針について」

### 今後の見通しについて



株式運用部 上席運用部長  
村上 力

株式市場は、当面はインフレへの警戒感や金融政策の不透明感から不安定な展開が継続し、短期的な上昇がみられても売りが出やすい状況になるものとみています。一方、2022年後半にかけては、インフレが緩やかにピークアウトするとともに金融政策に関する不透明感も徐々に払拭され、企業業績の成長が下支えとなることで株価は回復に向かうと予想しています。

年初からの株価下落は、タカ派的な金融政策を受けて長期金利が上昇したことの影響が大きかったと考えています。米10年国債利回りは2021年末の1.51%から一時3.13%まで上昇し、過去を振り返っても記録的な金利上昇ペースとなりました。今後の株価動向をみていくうえで、米長期金利の上値余地がどの程度残っているかを見極めていくことが重要ですが、3%台半ば程度をピークとして徐々に落ち着いていくものと想定しています。一方で、インフレ動向の影響は受けつつも、価格転嫁と堅調な需要が続いていることから、S&P500企業の企業業績は2022年、2023年と10%程度のプラス成長が続くと期待できます。

### <米10年国債利回りの推移>



データ期間：2017年5月31日～2022年5月31日(日次)  
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

### 今後の運用方針について

当面はインフレへの警戒感や金融政策の不透明感から、特に成長株は値動きの大きい状態が続くと想定しています。そのため、足もとではやや割安で、ここ数年の株価上昇に出遅れてきた銘柄を新たに組み入れています。今後についても、当面は景気変動やインフレに対する耐性の強い企業など、幅広い企業、業種へ分散した投資を維持する方針です。SDGs関連企業に投資する当ファンドは特定の業種や投資スタイルにはしぼられないため、相場環境に応じてポートフォリオを柔軟に調整できる点が強みの1つだと考えています。

一方、高成長銘柄の株価の過熱感の調整は大きく進んだと考えています。長期金利が近年でも最大の上昇をみせるなか、個々の企業の財務状況や業績動向と関係なく売り込まれている銘柄も散見されます。高成長銘柄がさらに下落するような局面では、持続的な成長性を有する銘柄にとっては投資の好機と考えられ、これらの銘柄を機動的に積み増すことを検討する方針です。

引き続き、SDGsに貢献することで中長期に企業価値向上が期待される銘柄に厳選投資し、中長期的なパフォーマンスの向上をめざします。

## SDGsと関係の深い「ESG運用」

### SDGsと表裏の関係にある「ESG運用」

ESG運用とは、環境[Environment]、社会[Social]、ガバナンス(企業統治)[Governance]の観点を投資判断に取り入れた運用のことをいいます。SDGsの17の目標はE(環境)やS(社会)に関する課題を具体化したものであり、企業のSDGsへの取組みは企業のEおよびSについての評価と密接につながっています。

### SDGsとESG運用の関係(イメージ)



上記は全般的な傾向を表したものであり、企業によっては上記の関係があてはまらないことがあります。上記のSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。以降のSDGsロゴ・アイコンについても同様です。

### ニッセイアセットマネジメントのESG運用への取組み

ニッセイアセットマネジメントは、2018年にSDGsをテーマとする公募投資信託を他社に先駆けて立ち上げました。その背景には、環境・社会・ガバナンスの観点を投資判断に取り入れたESG運用に対する当社の先進的な取組みがあります。当ファンドの運用には、当社が長年にわたって培ってきたESG運用のノウハウが活かされています。

- 2004年 長期業績予想(5年)をベースとした株価評価・投資判断プロセスを導入
- 2006年 国連責任投資原則(PRI)\*に署名**
- 2008年 ESG評価の運用プロセスへの組み込み**
- 2014年 日本版スチュワードシップ・コードの受入れ、取組方針の公表
- 2018年 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド運用開始**
- 2020年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」部門で6年連続最高評価のA+を獲得
- 2021年 PRI Digital Conferenceでのリードスポンサー選出

※国連責任投資原則(PRI : Principles for Responsible Investment)とは

機関投資家の意志決定に、ESG課題(環境、社会、ガバナンス)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則のことです。

【国連責任投資原則の考え方】

- ・ ESG課題の考慮が、機関投資家にとって社会的責任
- ・ ESG課題を投資の意思決定に組み込むことで長期的な運用パフォーマンスも向上
- ・ 責任投資の実践は、投資を通じて持続可能な社会に貢献し、社会的な利益とも整合的

## 当ファンドの運用にかかせない「ESG評価」

### 当ファンドにおける「ESG評価」の活用

当ファンドでは、ESG評価を重視した銘柄選定を行っています。その特徴は、世間でよく見られる定量基準による絞り込みなどとは異なり、徹底した調査・分析により、**ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極めて**いることです。**アナリストが企業との対話を通じて、財務情報などの定量面のみならず定性面を重視した独自の「ESG分析シート」を作成**し、ESGの各項目に原則3段階でレーティングを付与します。当ファンドにおいては、EまたはSのレーティングが最高評価であることを投資する条件としています。また、Gの企業統治についてもチェックし、持続的な資本効率の改善が見込まれる企業に投資します。

ESG評価を活用することで、SDGsの実現に貢献する企業のなかから、中長期的な企業価値の向上が期待される企業を厳選し、**「社会貢献」と「投資リターン」の両立**をめざしています。

#### ＜当ファンドの銘柄選定とESG評価の関係＞

※当社独自のESG分析シートでは、原則、評価の高い順から1、2、3のレーティングを3段階で付与しています。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。

企業のSDGsに関する取組み		SDGs達成に関する取組み	
		SDGs達成に貢献している	SDGs達成に貢献していない
ESG評価(特にE、Sを評価)		SDGs関連企業	SDGs関連企業以外
E または S が 1評価	EやSの要素が企業価値向上に寄与している (キャッシュフローにポジティブ)	当ファンドの投資対象	投資対象外
E または S が 2評価	EやSの要素が企業価値向上に寄与していない (キャッシュフローに中立)	SDGs関連企業だが投資対象外	
E または S が 3評価	EやSの要素が企業価値向上に寄与していない (キャッシュフローにネガティブ)	SDGs関連企業だが投資対象外	

### ESG評価を活用した銘柄選定の例

● **ゾエティス(米国)** — 動物用医薬品を製造する米国企業。当ファンド設定当初から組入れ

動物向けワクチンや医薬品により、食料供給の安定化や畜産農家の安定収入につながることから「SDGsゴール2(飢餓をゼロに)」への貢献が期待される。



ESG

イノベーション(技術革新)を通じた**新製品の継続的な投入や顧客との長期安定的な関係**など、Sの要素を高く評価。規律ある投資により、売上に対する研究開発費の比率は低下しており、**利ざや及び資本効率の拡大が期待できる**ことからGの面でも高い評価を付与。

データ期間：2018年5月29日～2022年5月31日(日次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記はマザーファンドの2022年5月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

## <ご参考>

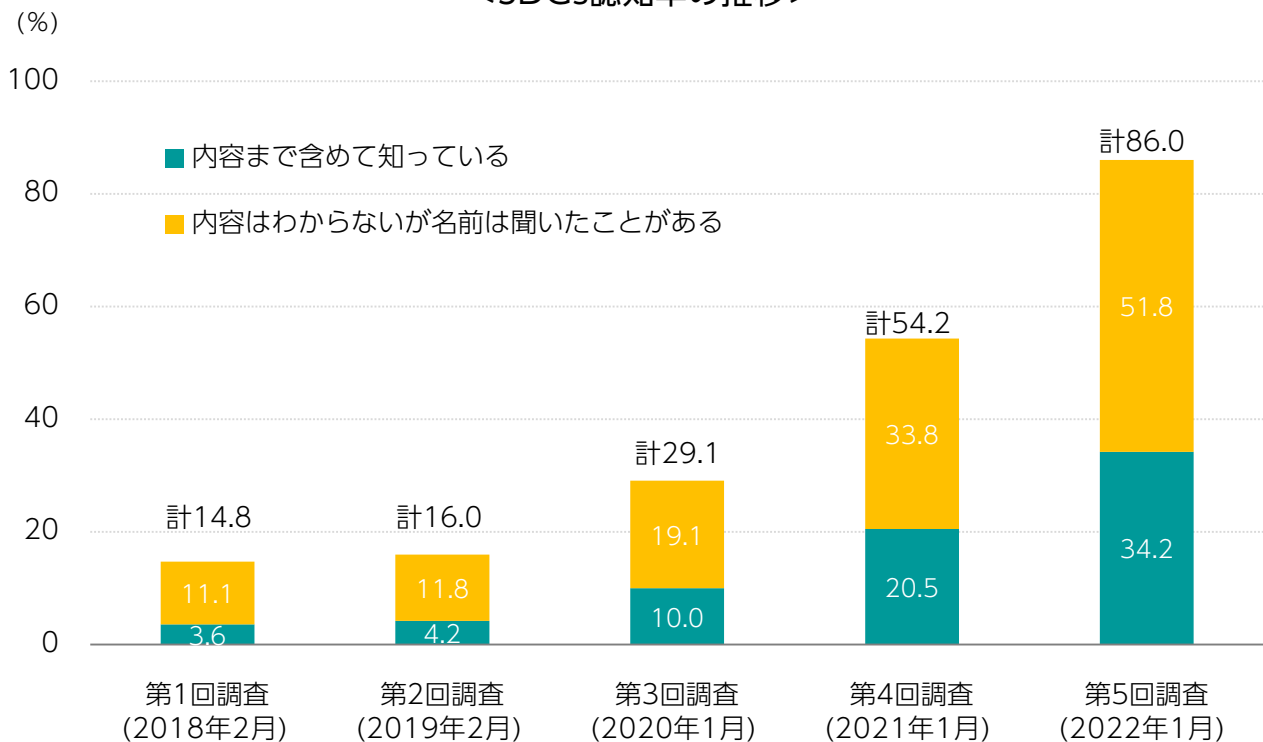
### 高まる「SDGs」の認知度

テレビや新聞などのマスメディアで「SDGs」が取り上げられる機会が増えてきています。私たちが普段生活するなかでも「SDGs」の文字を目にすることが多くなりました。SDGsの認知度は年々高まっており、この先さらに浸透していくものと考えられます。

新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻など、今まで当たり前だと思っていた世界が一変してしまう事態を目の当たりにしたことで、「持続可能な社会」への関心はより高いものとなっているはずです。

持続可能な社会の実現への取組みは加速し、SDGsに関連する市場もより一層拡大していくものと期待されます。

<SDGs認知率の推移>



出所)電通「SDGsに関する生活調査」のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。  
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)  
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
  - ＜為替ヘッジの有無＞
    - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
    - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。  
 ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
  - ＜決算頻度・分配方針＞
    - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
    - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.584%(税抜1.44%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州 T T 証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社(※)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○		
九州 F G 証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○		
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○		
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六 T T 証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○		
とちぎん T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティ T T 証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀 T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○	

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社大分銀行	○	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○		○

(※)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社栃木銀行	○		関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長崎銀行	○		福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社名古屋銀行	○		東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○		九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	○		東海財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	○		九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	○		北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○		北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	○		福岡財務支局長(登金)第39号				

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
近畿労働金庫	○		近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫	○		四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	○		東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫	○		関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	○		中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	○		東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	○		東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫	○		北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	○		北海道財務局長(登金)第38号				
全国信用協同組合連合会	○		関東財務局長(登金)第300号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

